

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 宣言延長「慎重かつ冷静、大局的な英断」

— 中川会長 —

日本医師会は3月5日、政府が首都圏の1都3県（東京、埼玉、千葉、神奈川）を対象とした新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の延長を決定したことを受け、中川俊男会長のコメントを発表した。延長は「慎重かつ冷静で大局的な英断であると受け止める」と評価した。

日医は「第4波を招くようなことがあってはならない」「今回を最後の緊急事態宣言にしないでほしい」と訴えてきたとし、政府は経済活動などを踏まえてぎりぎりの決断、判断をしていると理解を示した。

新型コロナとの闘いは重大な局面に立っているとし、「今後の2週間で徹底的に感染者を抑え込み、ワクチン接種を全国的に開始することで第4波の襲来を撃退し、一気に収束への道筋をつける、今が最大の好機だ」と強調した。

また、感染防止策のあらためての徹底や積極的疫学調査の充実なども求めた。

【メディファクス】

■ ワクチン、「5月前半には2回配送」

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は3月5日、新型コロナウイルスワクチン接種に関する記者会見を開き、当初の想定から約100万人分増加した結果、約480万人になるとした医療従事者等への優先接種について、「5月前半には2回分を含めた必要量の配送が完了することになる」と述べ、スケジュールを前倒しする見通しを明らかにした。4月までのワクチン配送の詳細も示した。

EUの承認が前提としながらも、「4月中の供給量の合計が8766箱」と説明。医療従事者等への優先接種は、これまで示した3月中の2400箱に加え、4月12日の週以降に1回目接種分1200箱以上と、1回目接種を終えた別グループへの2回目接種分200箱の計1400箱以上、19日の週も同じ内訳で1400箱以上を配送する。このうち、12日と19日の週に1回目接種分として配送する計2400箱以上の2回目接種分は、5月前半に配送を完了する予定。

高齢者への優先接種では、まず4月5日の週に100箱を供給し、12日の週から接種を始める。12日と19日の週はそれぞれ500箱、全市町村へ供給する26日の週には1741箱をさらに配送する。

●医療従事者、「当面は5回接種の注射器」

先行接種を除く医療従事者等や高齢者に対して、当面の間は1バイアル5回接種できる通常の注射器を活用して接種を始める考えも示した。「注射器と針の確保を進めているが、ばらばらと替えるわけにはいかず、それなりの量を確保できた段階で5回から6回（の注

射器)に一斉に切り替えていきたい」と話し、通常の注射器を使わざるを得ないとの見方を示した。余ったワクチンは廃棄する。

ワクチン接種の予算についても触れ、これまで積み増していた2894億円の上限額をさらに532億円上回ると報告があったことに言及。「この部分を含めて財源の手当てを行う」と述べ、接種費用を全額国費で賄うための予算の増額を行うとした。【メディファクス】

■ 地域医療構想、コロナ踏まえ進捗を

— 参院予算委で田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は3月5日の参院予算委員会で、新型コロナウイルス禍を踏まえた地域医療構想について、コロナ禍で「急にやってくださいと言っても、難しい」と述べ、具体的な再検証スケジュールなどは柔軟に対応する姿勢を見せた。一方で、「2025年に向かって、コロナ禍における地域医療構想を見直していただく」と述べ、構想自体は着実に進めるべきとの見解をあらためて示した。宮島喜文氏（自民）への答弁。

24年度からの第8次医療計画について、田村厚労相は「目の前のコロナには対応するが、一方、次のこうした感染症等の対応を含め、新たな地域医療計画、または地域医療構想で対応すべく準備している」と説明した。

【メディファクス】

■ 22年度診療報酬改定へ「議論進める」

— 田村厚労相が所信・衆院厚労委 —

田村憲久厚生労働相は3月5日の衆院厚生

労働委員会で所信表明を行った。所信では、2021年度薬価改定を「適切に実施する」とともに、22年度診療報酬改定に向けた「議論も進めていく」と述べた。厚生労働行政全体については、「幅広く、さらにさまざまな課題があるが、一つ一つ思いを込めて取り組んでいく」と意気込みを語った。

地域医療体制については、「今般の感染症対応で得られた知見を踏まえつつ、地域医療構想、医療従事者の働き方改革、そして医師偏在対策を一体的に進める」とした。オンライン診療については、「安全性と信頼性の確保をベースに、初診の取り扱いなども含めた恒久化の内容について、本年夏をめどにその骨格を取りまとめる方向で検討を進めていく」との考えを示した。また、マイナンバーカードの健康保険証利用などについても円滑な施行を進めていくとした。

昨年末に閣議決定した「全世代型社会保障改革の方針」にも言及。方針に沿って、不妊治療の保険適用などに取り組むと述べた。併せて、後期高齢者の医療費の窓口負担割合の見直しなどの医療制度改革を進めるために、関連法案を国会に提出したと説明した。団塊の世代が全て75歳以上になる25年に向け、地域包括ケアシステムを推進する重要性も指摘。介護保険については、21年度の報酬改定などを通じて「感染症や災害への対応力強化、認知症施策の推進、人材確保等に取り組む」と述べた。

● コロナ対策、「医療機能の役割分担徹底」

目下の課題は、新型コロナウイルス感染症への対策だとした。現在の医療提供体制は、入院者や重症者も減少傾向が継続しているも

の、地域によっては厳しさが見られるとの認識を提示。その上で、昨年末に取りまとめた政策パッケージを活用しながら「各地域における病床の効率的な運用を促すため、重症、中等症、回復患者の受け入れなどの医療機能ごとの役割分担の徹底や、地域の実情に応じた転院支援の仕組みの整備など」を進めると述べた。

変異株への対応については、水際措置の強化を継続するとともに、サーベイランス体制や積極的疫学調査の強化などに取り組む姿勢を示した。 【メディファクス】

■ 「研究医枠」「歯学部振り替え枠」議論

— 医師需給分科会 —

厚生労働省の「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」は3月4日、医学部臨時定員の中にある「研究医枠」と「歯学部振り替え枠」を議論の俎上に載せた。研究医枠の効果に疑問を呈する意見や、医学部と歯学部の双方を有している大学しか活用できない歯学部振り替え枠に対する不公平さを指摘する声が出た。臨時定員の在り方を考える上で、地域枠と共に引き続き検討する。

これまでの議論では、2022年度の医学部臨時定員を20～21年度と同様の方法で設定することや、23年度以降について、地域の実情に応じて地域枠の設置・増員を進める一方、日本全体としての臨時定員を含む医学部総定員は減員する方針が了承されている。

臨時定員の中には地域枠のほかに、研究医養成を目的とした「研究医枠」と、歯学部の入学定員を減員して医学部の入学定員に振り

替える「歯学部振り替え枠」がある。臨時定員の議論ではこれまで地域枠が中心だったが、同日は23年度の臨時定員を考えるに当たり、研究医枠と歯学部振り替え枠を取り上げた。

議論では研究医枠について、日本の研究力の現状を踏まえると「効果が得られない仕組みなのではないか」（今村聡構成員・日本医師会副会長）という意見が出た。一方、「フィジシャン・サイエンティストの育成には一定の効果がある印象を持っている」（新井一・全国医学部長病院長会議前会長）という意見も出た。

山口育子構成員（ささえあい医療人権センターCOML理事長）は、かつて問題になった地域枠の「手上げ方式」と同様の課題を懸念。今村構成員も、採用時の方法などを含め「各大学で、おおよその方向性をそろえるよう検討すべきだ」と述べた。

歯学部振り替え枠の今後については「歯科医師の養成数をどうすべきかは別にしっかり議論すべきだが、この振り替え枠はそろそろ役割を終えたと考えてよいのではないか」（釜范敏構成員・日医常任理事）という指摘が出た。

●研修制度で偏在是正、「他の方法を」

同日は、研究医枠と歯学部振り替え枠の議論に先立ち、これまでの医師偏在対策を振り返った。医学部総定員や臨時定員、地域枠の在り方などを議論するに当たり、全体像をあらためて把握することが狙い。

構成員の一部からは、初期研修や専門研修制度の中に、医師偏在是正策をこれ以上盛り込むのではなく、他の方法を考えた方が良いという見方が示された。 【メディファクス】